

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川 武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	18,727	17,434	16,653	13,158	18,890
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,376	743	652	81	1,842
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	352	76	1,868	341	455
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	356
純資産額 (百万円)	10,338	9,221	6,714	6,883	7,062
総資産額 (百万円)	19,128	16,924	16,695	17,922	22,691
1株当たり純資産額 (円)	761.60	694.54	513.50	545.26	558.86
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	26.62	5.77	141.98	26.55	36.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.42	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	54.5	40.2	38.4	31.1
自己資本利益率 (%)	3.6	0.8	23.5	5.0	6.5
株価収益率 (倍)	31.3	-	-	14.1	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	305	1,036	1,853	386	475
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,491	742	997	698	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	381	618	954	1,793
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	721	1,389	1,570	2,141	1,504
従業員数 (名)	943	1,020	985	1,127	1,320
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(66)	(67)	(68)	(61)	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成22年3月期及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期および平成21年3月期の株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	18,407	17,177	15,807	12,400	18,311
経常利益 (百万円)	1,603	827	635	64	1,696
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	566	58	1,320	52	717
資本金 (百万円)	3,529	3,529	3,529	3,529	3,529
発行済株式総数 (千株)	13,462	13,462	13,462	13,462	13,462
純資産額 (百万円)	9,114	8,801	7,142	6,867	7,393
総資産額 (百万円)	17,429	16,254	15,611	16,531	21,222
1株当たり純資産額 (円)	686.45	663.28	546.39	544.20	585.95
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	15.00	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(7.50)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	42.73	4.41	100.31	4.08	56.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.41	4.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.1	45.7	41.5	34.8
自己資本利益率 (%)	6.3	0.7	16.6	0.7	10.1
株価収益率 (倍)	19.5	81.2	-	-	12.3
配当性向 (%)	58.5	566.7	-	-	26.4
従業員数 (名)	403	437	409	397	391
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(66)	(66)	(68)	(61)	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期及び平成22年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

現社長 遠藤良三が昭和42年9月に照明器具の製造を開始いたしました。その後個人経営に限界を感じ、法人組織に改組して将来性豊かな商業施設用照明器具への事業転換をはかり、自社ブランドで商業施設用照明器具の製造販売を開始し現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	大阪市城東区において遠藤照明器具製作所を創業、照明器具の製造を開始
昭和47年8月	大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、製造工場を新設
9月	大阪営業所を新設
昭和49年1月	東京営業所を新設
昭和50年1月	福岡営業所を新設
6月	本社物流センターを新設
昭和51年7月	札幌営業所を新設
昭和54年4月	仙台営業所を新設
昭和57年1月	名古屋営業所を新設
昭和59年6月	栃木県佐野工業団地に関東物流センターを開設
昭和60年4月	横浜営業所を新設
昭和61年8月	佐野工場を関東物流センター内に新設
昭和62年1月	販売部門の統合及び生産能力の増強のため関連子会社5社を吸収合併
6月	本社を大阪市東成区へ移転
昭和63年8月	照明器具関連事業・物流センターを滋賀県甲賀市水口町へ移転
平成元年5月	水口工場を物流センター内に新設
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設 タイ子会社・ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd. (現・連結子会社)を設立
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄・新二部上場
8月	本社を大阪市西区へ移転
平成5年1月	リビング事業・システム収納家具の販売及び取付工事を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成9年7月	インテリア家具事業・インテリア家具用品の販売を開始
平成11年12月	照明器具関連事業・全事業所を対象にISO9001認証取得
平成16年2月	インテリア家具事業・インテリア家具用品の販売に関しISO9001認証取得
平成17年2月	中国子会社・昆山恩都照明有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを開設 環境関連事業のイーシームズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年7月	本社を大阪市中央区に移転(本社ビル完成)、本社ショールームを開設
平成19年6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具事業・インテリア家具用品の物流センターを開設
平成21年12月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年2月	LEDモジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の販売を開始
平成22年5月	昆山恩都照明有限公司が照明器具に関してISO9001を認証取得
平成22年12月	ヨーロッパ駐在員事務所を開設(ドイツ) ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.の子会社としてENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD. (現・連結子会社)を設立
平成23年3月	リビング事業・システム収納家具の製造並びに販売取付工事から撤退

3 【事業の内容】

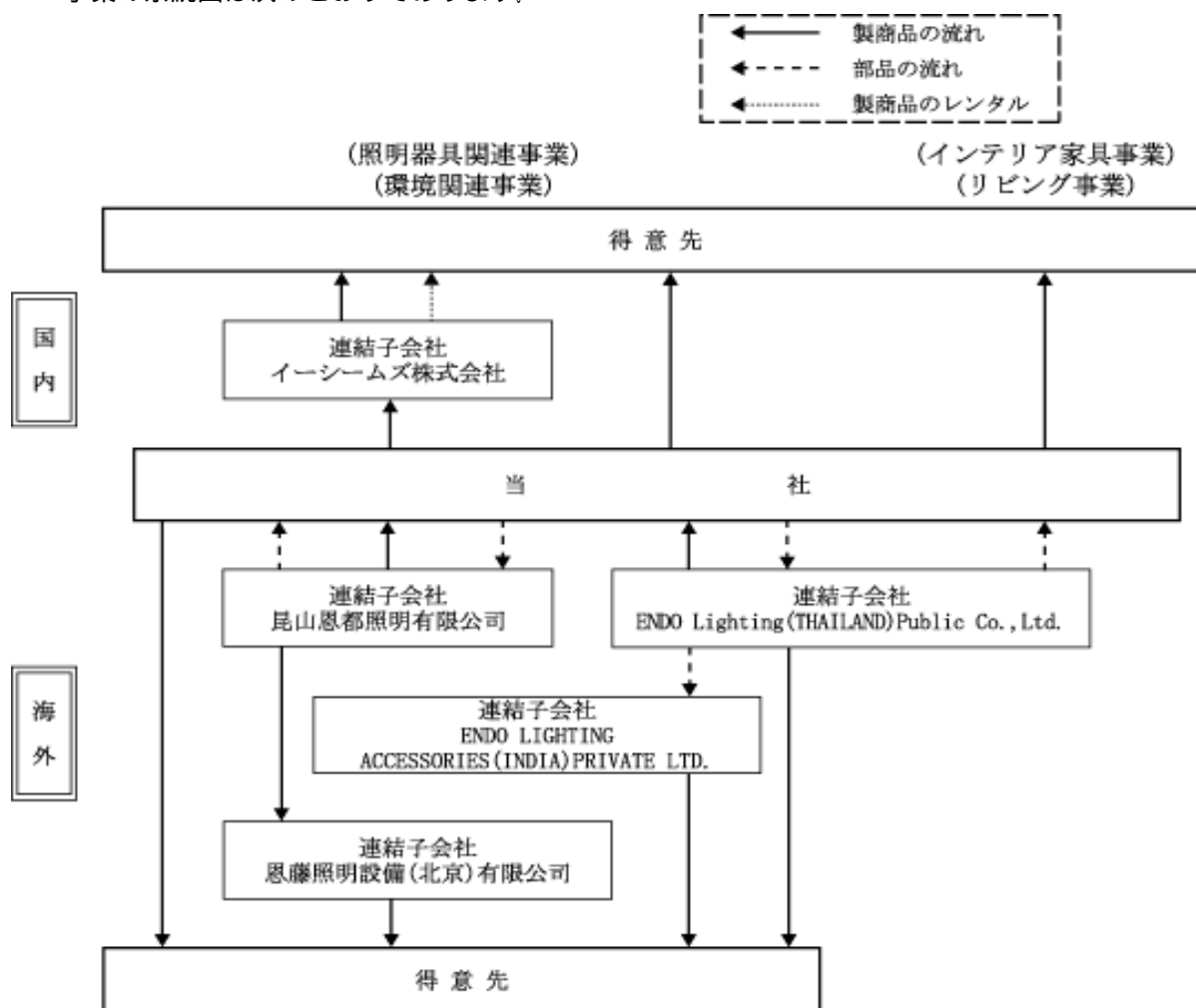
当社グループは、当社並びに連結子会社 5 社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売及び取付工事を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	当社（製造・販売） ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. （製造・販売） 昆山恩都照明有限公司（製造・販売） 恩藤照明設備（北京）有限公司（販売） ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.（製造・販売）
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	イーシームズ株式会社（レンタル・販売）
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	当社（販売）
リビング事業	システム収納家具の製造並びに販売取付工事	当社（販売・取付工事） ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. （製造・販売）

（注）当連結会計年度末をもって、リビング事業から撤退いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.	タイ国サムットプラカーン県バーンサオトン市バーンサオトン町	756	照明器具関連事業 リビング事業	99.8	当社製品の販売、製造委託並びに資金援助 役員7名のうち当社役員3名、当社従業員1名
昆山恩都照明有限公司	中国江蘇省昆山市	1,049	照明器具関連事業	100.0	当社製品の製造委託並びに資金援助 役員6名のうち当社役員3名、当社従業員2名
イーシームズ株式会社	大阪市中央区	100	環境関連事業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ顧客へ販売・レンタル 役員5名のうち当社役員3名、当社従業員2名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関連事業	100.0 (100.0)	役員5名のうち当社役員2名、当社従業員1名
ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.	インド国マハーラーシュトラ州ブネ市	49	照明器具関連事業	75.7 (75.7)	当社製品を仕入れ顧客へ販売 役員5名のうち当社従業員2名
(その他の関係会社)					
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町	13	資産管理業務等	被所有29.3	当社役員の親族が、代表取締役

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司は、特定子会社であります。
3 ENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.は、当連結会計年度末をもってリビング事業から撤退いたしました。
4 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 株式会社アーバンは、平成23年6月23日に当社役員個人の資産管理会社としての位置づけを明確にするべく定款の事業目的を変更したことに伴い、同日以降「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,244 (65)
環境関連事業	23 (-)
インテリア家具事業	18 (8)
リビング事業	4 (-)
全社(共通)	31 (6)
合計	1,320 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員数が前連結会計年度に比べ193名増加しましたのは、増産体制を整えるために新規採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
391 (79)	39.0	11.0	4,504

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	341 (65)
環境関連事業	- (-)
インテリア家具事業	18 (8)
リビング事業	4 (-)
全社(共通)	28 (6)
合計	391 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策や新興国への輸出等により一部の業種で回復傾向が伺えましたが、3月11日の東日本大震災と原発事故並びに電力不足等の影響で踊り場からの脱却を目指していたわが国経済は再び厳しい状況になりました。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億90百万円（前連結会計年度比43.6%の増収）となりました。売上高の増加に伴い、経常利益は18億42百万円（前連結会計年度は81百万円の経常損失）と増益となりました。一方将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は4億55百万円（前連結会計年度比33.5%の増益）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループに一部設備の被害や停電等による影響はありましたが、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

前連結会計年度の平成22年2月から本格的に販売を開始した業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌の6大都市にLED照明専門のショールームを設置し、展示会等を開催し積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移しました。

これにより、LED照明器具の売上高は83億円となり、当社の中核製品に成長し売上増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司（中国）は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、全社の売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は178億円（前連結会計年度比49.8%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益は31億円（前連結会計年度比217.1%の増益）となりました。

環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は10億73百万円（前連結会計年度比20.9%の増収）、セグメント利益は1億68百万円（前連結会計年度比84.9%の増益）となりました。

インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化を図り、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。又、今期から特注家具にも積極的に取り組んだ結果、結婚式場やホテル等の販売を増やすことができました。

この結果、売上高は5億86百万円（前連結会計年度比8.4%の増収）、セグメント損失は1億8百万円（前連結会計年度は2億41百万円のセグメント損失）となりました。

リビング事業

当社が独自に開発したシステム収納家具は現場で簡単に設置でき、大幅なコストと労力の削減が可能で、その上に収納率も高まったことで高い評価を得て、現在では首都圏の殆どのマンションが当社の開発したシステム収納家具と同等の製品を設置するまでに浸透しましたが、新築マンションの減少と業界の過当競争で収益が悪化し、今後も需要の拡大が余り期待できないことから、当連結会計年度をもって同事業から撤退することといたしました。

この結果、売上高は1億37百万円（前連結会計年度比58.1%の減収）、セグメント損失は46百万円（前連結会計年度は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、LED照明器具の増産でたな卸資産が大幅に増加したことを主たる要因として、前連結会計年度末から6億37百万円減少し、15億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億75百万円の減少（前連結会計年度は3億86百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益9億34百万円、減価償却費6億54百万円、為替等の影響によるデリバティブ評価損8億73百万円等で増加しましたが、たな卸資産の増加による25億40百万円等の減少があり、差引で減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは17億4百万円の減少（前連結会計年度は6億98百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 17億93百万円の増加(前連結会計年度は9億54百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金及び長期借入金19億71百万円の増加及び配当金1億89百万円の支払による減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	7,456	192.1
インテリア家具事業	4	43.2
リビング事業	114	54.4
合計	7,575	169.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価としております。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	17,273	50.0
環境関連事業	892	15.2
インテリア家具事業	586	8.4
リビング事業	137	58.1
合計	18,890	43.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、リーマンショックからの回復の途上で、3月11日に発生した東日本大震災の影響により今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

このような情勢の下で当社グループといたしましては、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用して独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に行い、従来の商業施設分野からの脱皮を図り、非住宅分野全般を事業分野として高付加価値照明市場の開拓に取り組んで参ります。

特に海外のLED照明市場は潜在需要が大きく見込め、当社製品への期待も大きいことから積極的に海外販売を実施し、ENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めて参ります。

また、震災に続く原発事故による電力不足により、従来以上に省エネ効果のあるLED照明器具等の高効率製品の需要が高まることが予想されております。

更に、現況の世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED照明器具等の製品開発を推進し、電力並びに二酸化炭素の削減に積極的取り組み照明器具メーカーとしての責任を果たして参ります。

お客様の満足向上のためにニーズに合った製品の開発及び品質向上の強化を図り、高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

1 事業活動に関するリスク

(1) LED照明器具関連について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは省エネ率の高いLED照明器具の売上高に占める割合が大きいため、電力供給並びに電力料金などの変動に影響を受けることがあります。そのため、その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) LED製品ライフサイクルについて

当社グループは、LED照明器具の製造販売に経営資本を集中させておりますが、その製品ライフサイクルはLED素子の性能並びに品質の影響を受ける為にスピーディな新製品開発に取り組んでおります。その結果、製品ライフサイクルが短期化することで、旧製品在庫の廃棄・評価損が発生する可能性があります。また、LED素子、電源などの部品の調達には万全を期しておりますが、その環境が急激に変動した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 商業施設市場の景気変動、出店規制などについて

当社グループは、LED照明器具等を主とした商業施設用照明器具の売上高比率が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制などによって、売上に影響を受けることがあります。そのため、その動向次第では当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 国際的な事業展開について

当社グループは、タイ、中国及びインドに現地連結子会社を設立し、低コスト生産体制を確立しておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違などから現地における労使関係等のリスクに直面する可能性もあり、製品の供給にも影響を与えます。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発売して市場開拓を行っておりますが、効果が予定通り実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発行費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) レンタル事業について

前連結会計年度までレンタル事業の業務リスクをリスク情報として記載しておりましたが、同事業の業績は近年順調に推移しており、当連結会計年度末現在において当該リスクは解消しております。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、製品のロット不良などにより製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 マーケット変動によるリスク

(1) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂などを主な材料として使用している為に、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入れ価格が急激に変動した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループはLED照明器具に使用するLED素子並びに電源などの海外輸入比率が高い為に為替変動の影響を受けます。また、タイ、中国及びインド現地連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しているため、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

3 その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において9億54百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

弊社グループは、「より少ない資源とエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを常に念頭に研究開発を実施しております。

弊社では地球環境の保全や地下資源の温存に大きく貢献するLED照明の開発に経営資源を集中投資しております。その結果、昨年度のLED照明器具の売上高は対前年比900%を超える実績をあげ、日本国内LED照明器具販売シェアでは3位となっております。福島原発事故に端を発した電力不足を受けた経済産業省の電力15%削減措置などにより、LED照明の省エネ性は更に関心が高まっております。

「より高付加価値な空間を創造する」という弊社の方針に基づき、光源・器具・照明設計の3つをバランスよく開発したLED照明器具が従来光源器具に勝る性能とコストを実現したことで、あらゆる分野に販路が広がっております。その一例として、大阪のビッグプロジェクトである大阪ステーションシティの大型百貨店に弊社の製品が全面採用され、お客様からも高い評価を得ております。

更に、日本国内にとどまらず、「世界のブランドENDOに」をビジョンに、世界市場をターゲットとした弊社の得意技術を活用した海外向けLED照明器具開発に取り組んでおります。

欧州のCE(Conformité Européenne)や、中国のCCC(China Compulsory Certificate system)等の認証を取得し、本格的な海外販売に着手しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、照明技術研究所及び子会社である昆山恩都照明有限公司並びにENDO Lighting (THAILAND)Public Co.,Ltd.の開発部門が相互に連携、連動しながら開発活動を展開致しました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は3億22百万円であり、当該金額には研究開発部門の人件費及び諸経費2億75百万円が含まれております。

当社グループの照明器具関連事業の研究開発活動は、次の通りであります。

コア技術分野

当社の独自技術を代表する「LEDZシリーズ」は独自のノウハウに基づいたレンズ設計・製作技術により、高品位な配光性能を追究した製品として高い評価をいただいております。高性能を追究するためにLEDパッケージメーカーや電源メーカーに対しても要求性能を明確にすると共に、独自の要請も行うなど照明器具全体としてより付加価値の高い性能を追い求めております。また、LEDの制御を行う独自の制御システムの開発にも着手する予定であります。

平成22年6月発刊のLEDZカタログに続き、今年はLEDZカタログを総合カタログと合本で4月に発刊し、さらに、秋以降にはLEDZカタログを発刊する予定であります。

製品開発分野

前述のとおり、当社のコア技術・光学技術を生かしたLED照明器具、及び省エネソリューション提案機

器の開発に経営資源を集中し、下記製品群の開発を行いました。

商業施設向け及び海外向けLED照明器具の開発

当社が独自に開発したLEDモジュールで魅力的な照明演出を実現するために、国内外で高い評価を受けている「LEOPTESシリーズ」の光学技術のノウハウをLED光源の光制御に応用して「LEDZ」ブランドを生み、今回はさらに、光の演色性と明るさを従来の1.3～1.5倍ほど改善した製品も発売致しました。これらを供給する中国工場では、第二工場の増設と生産性改善で大幅な生産能力を高めました。

また、タイ工場も独自のセル生産システムを導入し、順調に生産量を増やしております。

施設向けLED照明器具開発

「蛍光灯キラー」の異名を持つ蛍光灯代替の高効率LED照明器具を多数開発し、経済産業省の補助金制度を活用して最先端設備などを導入し、板金から組立までの一括生産を実現した「蛍光灯キラー専用工場」を栃木県佐野市に開設しました。

アウトドア用LED照明器具開発

LEDの長寿命でメンテナンスコストが大幅に削減できる特徴を生かした屋外LED照明器具の開発を強化しております。特に看板灯は、今までの常識を覆すような高効率で低コストな製品開発に成功し高い評価を得ております。

意匠照明器具開発

永年培ったABITA製品はヨーロッパ各地の伝統技術を踏襲し、依然として人気を博しております。

さらに、当社独自のLEDモジュールを開発し、デザイン性のあるLED照明器具の開発を行いました。

また一方では、中国を生産拠点とする協力会社の生産能力拡大を図り、今後も安価で品質の良い部品を調達できる環境でブラケット、ペンダント、シャンデリア、シーリングライトなどの新製品の開発に独自性を出してまいります。

ソリューション商品開発

食品スーパー市場を中心に、「お客様の声で生まれた製品」を素早いスピードで開発しております。紫外線や赤外線が少なく食品の損傷が少ないLEDを応用して、食品スーパーに最適な食品専用LED器具を開発し投入致しました。

インテリア家具・用品販売については、業務用家具に特化した家具総合カタログを、建築士やインテリアデザイナー等に配布し、販売拠点の東京、大阪の営業所には家具専任の営業スタッフを配置し、照明案件から発生する様々な情報を先取りした販売活動を実施致しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は226億91百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

当連結会計年度における自己資本比率は31.1%（前連結会計年度比7.3%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は558円86銭（前連結会計年度比13円60銭の増加）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産は140億48百万円で、前連結会計年度比40億58百万円増加しております。主な要因は受取手形及び売掛金の増加18億13百万円、商品及び製品の増加14億74百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産は86億43百万円で、前連結会計年度比7億10百万円増加しております。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加5億10百万円、建設仮勘定の増加4億3百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債は102億83百万円で、前連結会計年度比33億94百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億56百万円、短期借入金の増加13億50百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債は53億45百万円で、前連結会計年度比11億94百万円増加しております。主な要因は、デリバティブ債務の増加7億92百万円及び長期借入金の増加3億31百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は70億62百万円で、前連結会計年度比1億79百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加2億66百万円、為替換算調整勘定の減少93百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は188億90百万円（前連結会計年度比43.6%増）となりました。

照明関連事業では、高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中することにより業務用LED照明器具分野で業界トップの品揃えと性能を実現し、東京・大阪・福岡・名古屋・仙台・札幌の6大都市にLED照明専門のショールームを設置し展示会等を開催するなど積極的に拡販致しました。

環境関連事業では子会社イーシームズ株式会社において、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て順調に契約件数を伸ばしました。

インテリア家具事業では、業務用家具に特化したカタログや東京・大阪本社ショールーム等の活用、代理店の強化、特注家具の受注にも積極的に取り組みました。

リビング事業は、新築マンションの減少と業界の過当競争で収益が悪化し、今後も需要の拡大が余り期待できないことから、当連結会計年度をもって同事業から撤退することといたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により83億8百万円（前連結会計年度比55.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は60億7百万円（前連結会計年度比15.9%増）と、業績拡大により増加しました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は23億円（前連結会計年度比21億45百万円の増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は18億42百万円(前連結会計年度は81百万円の経常損失)となりました。

主な要因は、営業利益が大幅に増加したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は9億34百万円（前連結会計年度比62.6%増）となりました。

主な要因は、経常利益が大幅に増加したものの特別損失としてデリバティブ評価損が8億73百万円発生したことによります。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は4億81百万円(前連結会計年度比107.2%増)となりました。

(当期純利益)

その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億55百万円(前連結会計年度比33.5%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は17億19百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 照明器具関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、LED照明器具の増産体制に入るための設備投資を中心に総額8億51百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 環境関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イーシームズ株式会社の賃貸用資産を中心に総額3億43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インテリア家具事業

当連結会計年度の主な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、次期基幹システムを中心に総額5億21百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 本社	販売設備 販売設備 統括設備	986	-	935 (537)	25	2,554	71
佐野工場及び 佐野物流課 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備 物流倉庫 設備	26	4	291 (16,000)	351	673	26
照明技術研究所 (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設設備 品質管理 施設設備	57	2	604 (2,265)	6	670	29
生産本部 (大阪市平野区)	照明器具 関連事業	統括設備 物流設備	5	0	-	102	108	16
中央物流課 (滋賀県甲賀市水 口町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	151	11	350 (15,865)	5	518	18
大川センター (福岡県大川市)	インテリア 家具事業	物流倉庫 設備	164	-	99 (12,783)	0	263	4
東京営業部 (東京都台東区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	0	0	-	2	2	133
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他16営業所	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	25	-	-	12	37	78
青山ショールーム (東京都港区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	50	-	-	3	53	16
今里ビル (大阪市東成区)	全社	賃貸用設備	18	-	115 (394)	-	133	-
永和ビル (大阪府東大阪市)	全社	倉庫設備	77	-	434 (451)	0	511	-

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イーシームズ (株)	大阪市 中央区	環境関連 事業	賃貸用 資産	-	-	-	648	648	23

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(賃貸用資産)であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国 サムット プラカーン 県) 他1工場	照明器具 関連事業	工場及び 生産設備	89	152	161 (33,612)	20	425	367
昆山恩都 照明 有限公司	本社工場 (中国江蘇 省昆山市)	照明器具 関連事業	本社工場 及び 生産設備	169	132	-	126	428	533

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 昆山恩都照明有限公司の機械装置のうち蒸着機等一部休止資産があります。
3 昆山恩都照明有限公司の従業員数には、恩藤照明設備(北京)有限公司の従業員が含まれております。
4 昆山恩都照明有限公司は、土地50,000㎡に対して土地使用権(帳簿価額73百万円)を所有しております。
また同社は、建屋8,647㎡を別途賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市中央 区)	照明器具 関連事業	生産設備 ソフトウ エア	1,460	955	借入金	平成20年6月	平成24年4月	
イーシームズ(株)	本社(大阪市中央 区)及び他2 営業所	環境関連 事業	賃貸用 資産	80		借入金	平成23年4月	平成24年4月	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	本社工場(タイ 国サムット プラカーン 県)他 1工場	照明器具 関連事業	生産設備	132		自己資金	平成23年4月	平成24年4月	
昆山恩都照明有 限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	照明器具 関連事業	生産設備	534		借入金	平成23年4月	平成24年4月	

- (注) 1 . 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 . 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,462,068	13,462,068	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数100株
計	13,462,068	13,462,068		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 7月12日、7月13日	862	13,462	499	3,529	500	2,169

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	9	14	52	17	1	1,992	2,086	-
所有株式数 (単元)	12	8,729	882	43,361	2,097	100	79,429	134,610	1,068
所有株式数 の割合 (%)	0.00	6.48	0.65	32.21	1.55	0.07	59.00	100.00	-

(注) 自己株式844,450株は「個人その他」に8,444単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
なお、自己株式数は株主名簿上には844,450株で記載がございしますが、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は843,450株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	3,701	27.49
遠藤良三	奈良県奈良市	533	3.95
遠藤照明従業員持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	459	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	405	3.00
遠藤正子	奈良県奈良市	404	3.00
遠藤協力会社持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	222	1.65
遠藤邦彦	奈良県奈良市	220	1.63
ピーエヌワイエム エスエーエヌ ブイ ピーエヌワイエム クライ アント アカウント エムピー シーエス ジャパン 常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	171	1.27
高崎秀夫	大阪府八尾市	162	1.20
八木英司	神奈川県相模原市	160	1.18
計		6,440	47.84

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は自己株式843,450株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,617,600	126,176	同上
単元未満株式	普通株式 1,068	-	同上
発行済株式総数	13,462,068	-	
総株主の議決権	-	126,176	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町1丁目6番19号	843,400	-	843,400	6.27
計		843,400	-	843,400	6.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	76	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	843,450	-	843,450	-

(注) 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚みなど、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の業績を勘案し、年間の配当金は1株につき15円の配当を実施することとしております。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月8日 取締役会決議	63	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	126	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
最高(円)	1,449	848	410	422	716
最低(円)	832	322	105	141	287

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	340	405	448	450	533	716
最低(円)	287	300	381	408	420	361

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業 (大阪市城東区) 昭和47年8月 (株)遠藤照明設立 代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社アーバン設立 代表取締役社長 平成元年6月 Lighting ENDO (THAILAND)Co.,Ltd. 「現 ENDO Lighting(THAILAND) Public Co.,Ltd.」設立 代表取締役社長 平成4年3月 有限会社遠藤興産設立 取締役社長 平成6年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 兼インテリア事業部長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成15年11月 ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 平成15年11月 昆山恩都照明有限公司 董事長 平成16年5月 当社代表取締役社長兼照明技術研究所長 平成17年2月 株式会社アーバン 取締役 平成17年7月 イーシューズ株式会社 取締役(現任) 平成18年4月 当社代表取締役社長 平成19年1月 昆山恩都照明有限公司 董事 平成21年3月 当社代表取締役社長兼海外部長 平成21年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 昆山恩都照明有限公司董事長(現任)	注3	533
代表取締役 専務取締役	照明事業 部長	遠藤 邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成13年1月 当社入社 平成17年2月 株式会社アーバン 代表取締役社長 平成18年4月 当社経営戦略室長 平成18年6月 当社取締役経営戦略室長兼照明技術研究 所担当 平成19年4月 当社取締役兼執行役員経営戦略室長 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員経営戦略室長 平成21年4月 当社常務取締役照明事業部長 平成21年7月 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd 取締役(現任) 平成21年10月 昆山恩都照明有限公司 董事(現任) 平成21年11月 イーシューズ株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役照明事業部長 (現任)	注3	220
常務取締役	営業 本部長	鍛冶谷 栄司	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業部長兼大阪販売促進部長 平成14年1月 当社東京営業部長 平成16年1月 当社東京支店長兼東京営業部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長 平成18年1月 当社取締役営業副本部長兼東京支店長 兼東京商環境営業部長 平成18年11月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 兼東京商環境営業部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 兼東京営業部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	注3	5
取締役	経営品質 本部長	佐川 武志	昭和21年4月9日生	平成7年1月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京 UFJ銀行)十三支店長 平成12年9月 朝日ウッドテック株式会社取締役営業本 部長兼東京支店長 平成14年6月 同社理事財務室長 平成15年11月 当社入社大阪営業部長 平成16年1月 当社営業本部付営業部長西日本担当 平成19年2月 当社内部監査室担当部長 平成21年11月 当社経営品質本部長兼総務部長 平成21年11月 昆山恩都照明有限公司董事(現任) 平成22年4月 当社経営品質本部長 平成22年6月 当社取締役経営品質本部長(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	照明計画 研究所長	北村 壽	昭和32年10月1日生	昭和55年3月 平成9年4月 平成16年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月	当社入社 当社商業施設東京営業部長 当社大阪支店長兼大阪営業部長 当社執行役員照明計画研究所長兼ショールームグループマネージャー 当社照明計画研究所長兼青山ショールーム課長 当社照明計画研究所長 当社取締役照明計画研究所長(現任)	注3	41
取締役	生産本部長 兼 生産部長	平岡 孝雄	昭和24年1月22日生	平成2年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産本部長代行 当社取締役生産本部長兼生産部長 当社取締役兼執行役員生産本部長兼生産部長 当社執行役員生産本部長兼生産部長 当社生産本部担当部長 当社生産本部長兼生産部長 当社取締役生産本部長兼生産部長(現任)	注4	4
常勤監査役		高崎 秀夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 昭和47年8月 昭和54年2月 昭和60年4月 平成6年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月	遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常勤監査役 当社取締役生産本部副本部長 兼佐野事業所長 当社常勤監査役(現任)	注5	162
常勤監査役		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	東洋ゴム工業株式会社入社 同社コーポレートスタッフセンター 財務・経理グループゼネラルマネージャー 同社財務センター長兼経理グループ長 同社財務センター長兼資金グループ長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	注5	-
監査役		坂本 修	昭和21年9月5日生	平成8年10月 平成11年2月 平成13年10月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年10月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 長田支店長 同行人事部付三起商行㈱出向 三起商行㈱常務取締役 同社常勤監査役 同社監査役 中央不動産㈱入社 大阪支店副支店長 三起商行㈱監査役退任 当社監査役(現任) 中央ビルマネジメント株式会社大阪支店長 同社営業推進部長(現任)	注5	-
監査役		馬場 孝夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年6月	三菱電機株式会社入社 同社先端技術総合研究所主席研究員 同社退職 デプト株式会社監査役 株式会社ケー・ティ・システム顧問 ティーベイション株式会社代表取締役社長(現任) 大阪大学特任教授(非常勤)(現任) 当社監査役(現任)	注5	-
計							972

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 藤田和男、坂本修及び馬場孝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役専務取締役兼照明事業部長 遠藤邦彦は、代表取締役社長 遠藤良三の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間（組織）の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を取締役6名（平成23年6月29日開催の第40回定時株主総会において1名増員）で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少人数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。監査役は社外監査役3名を含む4名の体制で、監査役全員が取締役会に出席し、意見などを述べ運営状況を監視しております。

代表取締役は、各担当取締役・監査役及び各部門の代表者を招集し、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制などの重要な懸案事項の協議にもとづき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

各担当取締役は、経営計画に基づいた部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役が、経営課題対策会議で定期的報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は取締役会、経営課題対策会議へ出席し意見などを述べ運営状況を監視しております。更にと取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議しております。その概要は、以下のとおりであります。

なお、平成21年3月27日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制への体制及び平成22年3月26日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた体制の追加による改定を行っております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、体制構築と定期的な見直しを行っております。

内部監査室は、各部門と部署の業務遂行、コンプライアンスの状況などについて監査を実施し、経営管理の方向性を示すことにより会社の組織的経営を側面から支援するとともに内部統制の信頼性を高めております。

また、コンプライアンス上の疑義のある行為などについての社内報告体制として、内部通報制度を構築しております。具体的には、弁護士による外部通報窓口を設置し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し適切に保存及び管理しております。

また、取締役及び監査役は、それらの情報を常時閲覧できるものとしております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役は、経営品質本部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、災害などの発生に備えて、規程の整備を行うなど必要に応じて適時見直しを図っております。

内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役・監査役及び各部門の代表者（部門長）を招集し、月1回の経営課題対策会議を開催し、経営計画、組織体制などの重要な懸案事項の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

取締役及び部門長は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を取締役及び各部門長が、経営課題対策会議で定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社としてENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. 及びENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. の合併会社であるENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.、昆山恩都照明有限公司及び昆山恩都照明有限公司の販売会社である恩藤照明設備（北京）有限公司並びにイーシームズ株式会社の5社があります。これらの子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため適時に定例会議を行い、円滑な情報交換とグループ活動を促進しております。

監査役と内部監査室は、子会社の事業規模に応じて定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告することにしております。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員に監査役の補助すべき業務を命じることができます。
監査役会より任命を受けた期間中の職務遂行について、取締役の指示命令は受けないものとします。
監査役から委嘱を受けて監査役の職務を補助すべき専任の内部監査室員の人事異動及び評価については、監査役の同意を得るものとする。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告しております。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会及び経営課題対策会議に出席しております。また、稟議書類など業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び各関係部門長に説明を求めることができます。
また、独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制を整備いたします。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固とした姿勢で臨むことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。反社会的勢力排除に向けた体制としては、当社総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうえ、対応しております。また、警察・企業防衛協議会及び弁護士などの外部専門機関と情報交換や各種研修への参加などにより連携を強化しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つであると考えており、コンプライアンス規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。
更に全社的なリスク管理を統括する「コンプライアンスリスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」の制定等によりリスク管理体制の一層の強化・充実に取り組んでおります。
また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、日常的に業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月の取締役会に報告されております。

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（6名）が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施すると共に、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。また、監査法人及び監査役との間で、その結果の報告並びに意見交換の場を年2回設けることにより連携を取り、リスク管理体制の充実を図っております。更に、棚卸立会いにも監査役と同行し連携を深めております。

なお、常勤監査役高崎秀夫は、昭和60年4月から平成6年3月まで9年間常務取締役管理本部長として経理部門を統括し決算手続き並びに財務諸表の作成などに従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役坂本修は、(株)第一勧業銀行（現（株）みずほ銀行）の長田支店長の出身で、現在中央ビルマネジメント（株）の営業推進部長であります。平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主として財務面からの助言を頂いております。なお、当社との資本的関係又は取引関係はありません。

社外監査役馬場孝夫は、三菱電機（株）出身で、現在ティーンベイション(株)代表取締役社長及び大阪大学特任教授であります。平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主として事業経営の面での助言を頂いております。なお、当社との資本的関係又は取引関係はありません。

社外監査役藤田和男は、東洋ゴム工業（株）において、財務センター長、経理グループ長、資金グループ長並びに平成19年6月より同社常勤監査役をされ、平成23年6月退任、同月当社社外監査役として就任し、財務及び会計の面で助言を頂きます。なお、当社との資本関係又は取引関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	56	18	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	0	1	1
社外役員	5	4	0	0	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 90百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138.00	42	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	10,000.00	12	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	16,314.45	11	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	5,179.00	11	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,000.00	5	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	5,000.00	3	企業間取引の強化
(株)カナデン	6,334.83	3	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	1,558.42	1	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,000.00	1	企業間取引の強化
アドアーズ(株)	4,515.00	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138.00	33	企業間取引の強化
(株)オンワードホールディングス	21,930.40	13	企業間取引の強化
因幡電機産業(株)	5,454.64	12	企業間取引の強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	10,000.00	10	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,000.00	4	企業間取引の強化
(株)カナデン	9,022.64	4	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	29.00	3	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	2,041.14	2	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	5,000.00	2	企業間取引の強化
日本乾溜工業(株)	5,000.00	0	企業間取引の強化
(株)オリンピック	1,000.00	0	企業間取引の強化
アドアーズ(株)	9,030.00	0	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	1,000.00	0	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	2,535.00	0	企業間取引の強化
アーバンライフ(株)	3,000.00	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する全15銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽A S G有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
柏木 忠（継続監査年数5年）、岡本 伸吾（継続監査年数3年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補等 14名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
合計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,171	1 1,654
受取手形及び売掛金	3,273	5,087
商品及び製品	1,944	3,418
仕掛品	207	402
原材料及び貯蔵品	1,558	2,326
未成工事支出金	4	-
繰延税金資産	294	372
その他	2 545	786
貸倒引当金	9	-
流動資産合計	9,989	14,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,472	1 3,957
減価償却累計額	2,471	2,086
建物及び構築物（純額）	2,000	1,870
機械装置及び運搬具	1,308	1,272
減価償却累計額	998	969
機械装置及び運搬具（純額）	310	302
土地	1 3,190	1 3,144
建設仮勘定	5	409
その他	1,994	2,504
減価償却累計額	1,218	1,595
その他（純額）	775	909
有形固定資産合計	6,282	6,635
無形固定資産		
ソフトウェア	116	95
ソフトウェア仮勘定	98	608
借地権	82	73
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	299	779
投資その他の資産		
投資有価証券	98	198
繰延税金資産	712	581
その他	836	732
貸倒引当金	296	284
投資その他の資産合計	1,351	1,228
固定資産合計	7,932	8,643
資産合計	17,922	22,691

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151	3,307
短期借入金	2,830	4,181
1年内返済予定の長期借入金	456	737
未払法人税等	194	418
賞与引当金	82	224
役員賞与引当金	-	20
製品保証引当金	140	180
デリバティブ債務	47	117
その他	984	1,096
流動負債合計	6,888	10,283
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,065	1,396
退職給付引当金	367	426
役員退職慰労引当金	349	362
修繕引当金	20	10
デリバティブ債務	1,930	2,723
その他	117	126
固定負債合計	4,150	5,345
負債合計	11,039	15,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,422	1,689
自己株式	249	249
株主資本合計	6,879	7,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	1	94
その他の包括利益累計額合計	1	93
少数株主持分	2	10
純資産合計	6,883	7,062
負債純資産合計	17,922	22,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,158	18,890
売上原価	1 7,820	1, 3 10,581
売上総利益	5,338	8,308
販売費及び一般管理費	2, 3 5,183	2, 3 6,007
営業利益	154	2,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
受取賃貸料	25	21
仕入割引	6	8
その他	33	52
営業外収益合計	71	86
営業外費用		
支払利息	48	75
売上割引	127	171
為替差損	115	280
その他	17	16
営業外費用合計	308	545
経常利益又は経常損失()	81	1,842
特別利益		
固定資産売却益	4 2	1
貸倒引当金戻入額	-	14
デリバティブ評価益	612	-
製品保証引当金戻入額	62	-
修繕引当金戻入額	-	10
その他	-	4
特別利益合計	677	29
特別損失		
固定資産除売却損	5 10	4 9
減損損失	6 5	5 22
デリバティブ評価損	-	873
その他	4	31
特別損失合計	21	937
税金等調整前当期純利益	574	934
法人税、住民税及び事業税	80	431
過年度法人税等	88	-
法人税等調整額	63	49
法人税等合計	232	481
少数株主損益調整前当期純利益	-	453
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
当期純利益	341	455

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	-	94
その他の包括利益合計	-	96
包括利益	-	356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	360
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
前期末残高	1,179	1,422
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益	341	455
当期変動額合計	243	266
当期末残高	1,422	1,689
自己株式		
前期末残高	121	249
当期変動額		
自己株式の取得	127	0
当期変動額合計	127	0
当期末残高	249	249
株主資本合計		
前期末残高	6,763	6,879
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益	341	455
自己株式の取得	127	0
当期変動額合計	115	266
当期末残高	6,879	7,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	50	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	93
当期変動額合計	49	93

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	1	94
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	51	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	94
当期変動額合計	52	94
当期末残高	1	93
少数株主持分		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	2	10
純資産合計		
前期末残高	6,714	6,883
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益	341	455
自己株式の取得	127	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	87
当期変動額合計	168	179
当期末残高	6,883	7,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574	934
減価償却費	519	654
減損損失	5	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	141
製品保証引当金の増減額（ は減少）	117	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64	58
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	13
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	48	75
固定資産除売却損	10	9
デリバティブ評価損益（ は益）	612	873
売上債権の増減額（ は増加）	203	1,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	219	2,540
仕入債務の増減額（ は減少）	257	1,186
未払金の増減額（ は減少）	18	147
その他	268	7
小計	522	218
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	53	67
法人税等の支払額	88	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	66	20
有形固定資産の取得による支出	753	1,109
無形固定資産の取得による支出	26	513
投資有価証券の取得による支出	-	113
その他	15	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	698	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	640	1,359
長期借入れによる収入	950	1,200
長期借入金の返済による支出	408	588
自己株式の取得による支出	127	0
配当金の支払額	99	189
少数株主からの払込みによる収入	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	570	636
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	2,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,141	1,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の4社になり全て連結しております。</p> <p>(1)ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. (2) 昆山恩都照明有限公司 (3) イーシームズ株式会社 (4) 恩藤照明設備(北京)有限公司</p> <p>上記のうち、恩藤照明設備(北京)有限公司は当連結会計年度に新たに設立されたため当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は下記の5社になり全て連結しております。</p> <p>(1)ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. (2) 昆山恩都照明有限公司 (3) イーシームズ株式会社 (4) 恩藤照明設備(北京)有限公司 (5) ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA) PRIVATE LTD.</p> <p>上記のうち、ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.は当連結会計年度に新たに設立されたため当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及びイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.及びENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA) PRIVATE LTD.並びにイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>昆山恩都照明有限公司及び恩藤照明設備(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 原材料・製品・商品・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 原材料・製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は支給しないため計上しておりません。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 修繕引当金 イーシームズ（株）の賃貸用資産の保守交換にかかる費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常損失は5百万円減少、税金等調整前当期純利益は5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は為替予約が付された外貨建予定取引について、繰延ヘッジ処理の適用要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理を行っており、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	建物	332百万円	土地	1,986	定期預金	30	合計	2,348	短期借入金	1,250百万円	1年以内返済予定長期借入金	180	長期借入金	225	合計	1,655	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円	合計	25	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行なっております。</p> <p>(保証先) (極度額)</p> <p>ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円</p>	建物	307百万円	土地	1,946	定期預金	150	合計	2,403	買掛金	400百万円	短期借入金	2,400	1年以内返済予定長期借入金	374	未払金	82	長期借入金	624	合計	3,880
建物	332百万円																																								
土地	1,986																																								
定期預金	30																																								
合計	2,348																																								
短期借入金	1,250百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	180																																								
長期借入金	225																																								
合計	1,655																																								
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円																																								
合計	25																																								
建物	307百万円																																								
土地	1,946																																								
定期預金	150																																								
合計	2,403																																								
買掛金	400百万円																																								
短期借入金	2,400																																								
1年以内返済予定長期借入金	374																																								
未払金	82																																								
長期借入金	624																																								
合計	3,880																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 152百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 247百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 214百万円 発送配達費 404 給与手当 2,018 賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 179 役員退職慰労引当金繰入額 10 賃借料 325 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 197</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 411百万円 発送配達費 505 給与手当 2,074 賞与引当金繰入額 180 退職給付費用 159 役員退職慰労引当金繰入額 14 賃借料 348 貸倒引当金繰入額 9 減価償却費 166</p>
<p>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 290百万円</p> <hr/> <p>合計 290</p>	<p>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 322百万円</p> <hr/> <p>合計 322</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>合計 2</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 2 ソフトウェア 3 その他 1</p> <hr/> <p>合計 9</p>
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 工具器具及び備品 2 機械装置及び運搬具 0 その他 0</p> <hr/> <p>合計 10</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 2 ソフトウェア 3 その他 1</p> <hr/> <p>合計 9</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>6 当連結会計年度においては、減損損失は発生しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="764 286 1342 542"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した資産グループのうち、遊休資産については売却見積額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19	その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3	合計	-	-	22
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19														
その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3														
合計	-	-	22														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	393百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	394百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	48百万円
計	52百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	389	453	-	843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	13,462	-	-	13,462

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	843	0	-	843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	126	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月 8日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,171	現金及び預金勘定 1,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150
小計 2,141	小計 1,504
現金及び現金同等物 2,141	現金及び現金同等物 1,504

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	67	44	22	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26	合計	119	69	49	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額			1年以内	23百万円		1年超	25百万円		合計	49百万円		支払リース料、減価償却費相当額			支払リース料	25百万円		減価償却費相当額	25百万円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	60	50	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	35	16	合計	112	86	26	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額			1年以内	19百万円		1年超	6百万円		合計	26百万円		支払リース料、減価償却費相当額			支払リース料	23百万円		減価償却費相当額	23百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
有形固定資産 (その他)	67	44	22																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26																																																																														
合計	119	69	49																																																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	23百万円																																																																																
1年超	25百万円																																																																																
合計	49百万円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	25百万円																																																																																
減価償却費相当額	25百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
有形固定資産 (その他)	60	50	9																																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	35	16																																																																														
合計	112	86	26																																																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	19百万円																																																																																
1年超	6百万円																																																																																
合計	26百万円																																																																																
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	23百万円																																																																																
減価償却費相当額	23百万円																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しています。現金及び預金の中には外貨預金が含まれていますが、原材料等の輸入に伴う為替リスクを回避するためのものであり、運転資金に充当するものです。また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、(イ)外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引(ロ)原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引(ハ)借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引を行なっています。なお、上記(イ)、(ロ)につきましては、長期契約が多いため市場の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行なっており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,171	2,171	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,273	3,273	-
(3) 未収入金	327	327	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	95	95	-
(5) 破産更生債権等	258		
貸倒引当金(1)	258		
	-	-	-
(6) 敷金	239	233	6
(7) 長期性預金	100	100	0
資産計	6,207	6,200	6
(1) 支払手形及び買掛金	2,151	2,151	-
(2) 短期借入金	2,830	2,830	-
(3) 未払金	502	502	-
(4) 社債	300	307	7
(5) 長期借入金	1,522	1,531	8
負債計	7,307	7,323	16
デリバティブ取引(2)	(1,977)	(1,977)	-

- (1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。
- (6) 敷金
敷金は、退去時期等が不明であるため、帳簿価額から原状回復費用の発生等により回収が見込まれない部分を控除した金額をもって時価としています。
- (7) 長期性預金
長期性預金は、中途解約しない限り、元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は、取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3) 未払金

未払金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,273	-	-	-
未収入金	327	-	-	-
長期性預金	-	100	-	-
合計	5,771	100	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、原材料等の輸入に伴う為替リスクを回避するためのものであり、運転資金に充当するものであります。また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,654	1,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,087	5,087	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	196	196	-
資産計	6,938	6,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,307	3,307	-
(2) 短期借入金	4,181	4,181	-
(3) 社債	300	302	2
(4) 長期借入金	2,133	2,136	2
負債計	9,923	9,927	4
デリバティブ取引()	(2,840)	(2,840)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金

利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,087	-	-	-
未収入金	556	-	-	-
合計	7,298	-	-	-

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	64	43	20
	小計	64	43	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	31	48	16
	小計	31	48	16
合計		95	91	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1 その他有価証券」に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53	43	9
	小計	53	43	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	36	58	22
	(2)優先出資証券	106	106	0
	小計	143	165	22
合計		196	209	12

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について14百万円(その他有価証券の株式14百万円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち過去2年間継続して30%以上の下落状態にあるものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(1) オプション取引				
買建				
米ドルコール(円プット)	1,172	983	82	36
ユーロコール(円プット)	609	526	31	30
売建				
米ドルプット(円コール)	2,140	1,821	325	49
ユーロプット(円コール)	1,307	1,129	304	57
(2) スワップ取引				
受取米ドル支払円	1,043	891	619	144
受取ユーロ支払円	6,969	6,086	580	56
受取パーツ支払円	9,730	8,530	207	674
合計	-	-	1,923	529

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	345	298	54	86
合計	345	298	54	86

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 複合金融商品関連

種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	100	100	100	0
合計	100	100	100	0

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	270	150	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
(1) オプション取引				
買建				
米ドルコール（円プット）	983	795	39	39
ユーロコール（円プット）	526	443	19	19
売建				
米ドルプット（円コール）	1,821	1,502	397	397
ユーロプット（円コール）	1,129	951	323	323
(2) スワップ取引				
受取米ドル支払円	891	740	847	847
受取ユーロ支払円	6,086	5,203	670	670
受取パーツ支払円	8,530	7,330	607	607
合計	-	-	2,787	2,787

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
スワップ取引	298	250	53	53
合計	298	250	53	53

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	233	79	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、勤続年数3年以上の従業員に対する退職金制度を平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td style="text-align: right;">203,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,056百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 0.90%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成22年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成21年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	年金資産の額	165,146百万円	年金財政計算上の給付		債務の額	203,202百万円	差引額	38,056百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) 0.94%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成23年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成22年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	年金資産の額	185,995百万円	年金財政計算上の給付		債務の額	218,220百万円	差引額	32,225百万円												
年金資産の額	165,146百万円																												
年金財政計算上の給付																													
債務の額	203,202百万円																												
差引額	38,056百万円																												
年金資産の額	185,995百万円																												
年金財政計算上の給付																													
債務の額	218,220百万円																												
差引額	32,225百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務	1,257 百万円	(2) 年金資産	761	(3) 未積立退職給付債務	495	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1	(5) 未認識数理計算上の差異	128	(6) 連結貸借対照表計上額純額	367	(7) 退職給付引当金	367	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額は含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務	1,299 百万円	(2) 年金資産	761	(3) 未積立退職給付債務	538	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0	(5) 未認識数理計算上の差異	112	(6) 連結貸借対照表計上額純額	426	(7) 退職給付引当金	426
(1) 退職給付債務	1,257 百万円																												
(2) 年金資産	761																												
(3) 未積立退職給付債務	495																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1																												
(5) 未認識数理計算上の差異	128																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	367																												
(7) 退職給付引当金	367																												
(1) 退職給付債務	1,299 百万円																												
(2) 年金資産	761																												
(3) 未積立退職給付債務	538																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0																												
(5) 未認識数理計算上の差異	112																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額	426																												
(7) 退職給付引当金	426																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	82 百万円	(1) 勤務費用	83 百万円
(2) 利息費用	18	(2) 利息費用	19
(3) 期待運用収益	-	(3) 期待運用収益	-
(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0	(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	0
(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	55	(5) 数理計算上の差異の費 用処理額	30
(6) 臨時に支払った割増退 職金等	1	(6) 臨時に支払った割増退 職金等	4
(7) 厚生年金基金拠出金	36	(7) 厚生年金基金拠出金	43
(8) 退職給付費用	194	(8) 在外子会社過去勤務債 務	15
		(9) 退職給付費用	196
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	1.5%	(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	0%	(2) 期待運用収益率	0%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処 理年数	5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
退職給付費用	退職給付費用
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
固定資産評価損及び減損損失	固定資産評価損及び減損損失
デリバティブ評価損	デリバティブ評価損
繰越欠損金	繰越欠損金(連結子会社)
繰越欠損金(連結子会社)	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
在外子会社税率差異	在外子会社税率差異
受取配当連結消去に伴う影響	評価性引当額
評価性引当額	未実現利益消去に係る税効果未認識額
未実現利益消去に係る税効果未認識額	その他
過年度法人税等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、国内の事業所、ショールーム、物流拠点、海外子会社の工場等で建物等を賃借しており、不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	12,289	869	13,158	-	13,158
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	12,289	869	13,158	-	13,158
営業費用	11,243	1,122	12,365	638	13,003
営業利益又は営業損失 ()	1,045	252	793	(638)	154
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	10,814	1,175	11,989	5,933	17,922
減価償却費	397	22	420	98	519
資本的支出	818	5	823	15	839

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費には、長期前払費用の減価償却費が含まれております。

5 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。なお、消去又は全社の項目は親会社の管理部門に係る支出であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「家具関連事業」の売上高は24百万円増加、営業損失は5百万円減少しております。

なお、「照明器具関連事業」への影響はありません。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益にあたる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,802	355	13,158	-	13,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,142	2,144	(2,144)	-
計	12,805	2,498	15,303	(2,144)	13,158
営業費用	11,963	2,606	14,570	(1,567)	13,003
営業利益又は営業損失 ()	841	108	732	(577)	154
資産	12,164	2,853	15,017	2,904	17,922

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
アジア・・・タイ、中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用638百万円を含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産の欄の消去又は全社の項目に、全社資産の金額5,933百万円を含めております。その主なものは、余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加しております。
なお、「アジア」への影響はありません。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる損益にあたる影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」、「リビング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

「リビング事業」は、主にシステム収納家具の製造及び取付工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,514	774	541	328	13,158	13,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	370	112	-	-	482	482
計	11,884	887	541	328	13,641	13,641
セグメント利益又は損失（ ）	977	90	241	11	815	815
セグメント資産	10,019	794	976	198	11,989	11,989
その他の項目						
減価償却費	286	111	18	3	420	420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622	196	5	-	823	823

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	照明器具関連事業	環境関連事業	インテリア家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,273	892	586	137	18,890	18,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	526	181	-	-	707	707
計	17,800	1,073	586	137	19,597	19,597
セグメント利益又は損失（ ）	3,100	168	108	46	3,114	3,114
セグメント資産	15,351	924	810	41	17,127	17,127
その他の項目						
減価償却費	431	156	20	0	608	608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	851	343	3	-	1,198	1,198

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,641	19,597
セグメント間取引消去	482	707
連結財務諸表の売上高	13,158	18,890

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	815	3,114
セグメント間取引消去	22	36
全社費用（注）	638	776
連結財務諸表の営業利益	154	2,300

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門にかかる費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,989	17,127
全社資産（注）	5,933	5,564
連結財務諸表の資産合計	17,922	22,691

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	420	608	98	45	519	654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	823	1,198	15	521	839	1,719

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
5,772	862	6,635

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境 関連事業	インテリア 家具事業	リビング 事業	計		
減損損失	19	-	3	-	22	-	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	545円26銭	1株当たり純資産額	558円86銭
1株当たり当期純利益	26円55銭	1株当たり当期純利益金額	36円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,883	7,062
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,880	7,052
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	2	10
普通株式の発行済株式数(千株)	13,462	13,462
普通株式の自己株式数(千株)	843	843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,618	12,618

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	341	455
普通株式に係る当期純利益(百万円)	341	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,860	12,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤照明	第5回無担保社債	平成20年3月31日	300	300	1.22	無担保社債	平成25年3月29日
合計			300	300			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	300	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,830	4,181	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	456	737	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065	1,396	1.41	平成24年6月29日～平成27年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,353	6,315	-	-

(注) 1 「平均利率」については、前連結会計年度までは期中平均残高に対する加重平均利率を記載しておりましたが、当連結会計年度より期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	544	417	345	90

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,637	4,955	4,913	5,383
税金等調整前四半期純 利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額() (百万円)	1,137	955	85	1,201
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	793	575	116	790
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	62.91	45.58	9.22	62.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588	1,212
受取手形	813	1,988
売掛金	2,175	2,968
完成工事未収入金	41	19
商品及び製品	1,867	3,356
原材料及び貯蔵品	662	1,304
未成工事支出金	4	-
前渡金	49	62
前払費用	102	129
繰延税金資産	241	354
未収入金	442	679
その他	41	47
貸倒引当金	10	-
流動資産合計	8,020	12,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,760	3,282
減価償却累計額	2,080	1,683
建物（純額）	1,680	1,599
構築物	85	85
減価償却累計額	72	74
構築物（純額）	13	11
機械及び装置	189	189
減価償却累計額	173	178
機械及び装置（純額）	16	10
車両運搬具	30	34
減価償却累計額	29	26
車両運搬具（純額）	1	7
工具、器具及び備品	967	1,200
減価償却累計額	836	1,038
工具、器具及び備品（純額）	130	161
土地	3,021	2,982
建設仮勘定	-	351
有形固定資産合計	4,863	5,123
無形固定資産		
ソフトウェア	71	54
ソフトウェア仮勘定	98	608
電話加入権	2	2

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	172	665
投資その他の資産		
投資有価証券	98	198
関係会社株式	1,245	1,503
関係会社長期貸付金	984	813
長期前払費用	11	6
繰延税金資産	625	378
差入保証金	239	230
会員権	56	54
長期性預金	100	-
破産更生債権等	237	226
その他	155	163
貸倒引当金	279	264
投資その他の資産合計	3,475	3,311
固定資産合計	8,511	9,100
資産合計	16,531	21,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	214	847
買掛金	2,285	2,884
工事未払金	9	6
短期借入金	2,380	3,450
1年内返済予定の長期借入金	380	620
未払金	423	583
未払費用	56	96
未払法人税等	54	370
未払消費税等	2	39
前受金	7	43
未成工事受入金	0	-
預り金	33	91
賞与引当金	73	207
役員賞与引当金	-	20
製品保証引当金	140	180
デリバティブ債務	47	117
その他	0	0
流動負債合計	6,110	9,560
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	792	1,060
退職給付引当金	367	409

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	349	362
デリバティブ債務	1,668	2,062
その他	75	73
固定負債合計	3,554	4,268
負債合計	9,664	13,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金	2,169	2,169
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,387	1,915
利益剰余金合計	1,408	1,936
自己株式	249	249
株主資本合計	6,864	7,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	0
評価・換算差額等合計	2	0
純資産合計	6,867	7,393
負債純資産合計	16,531	21,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,532	15,912
商品売上高	2,539	2,261
完成工事高	328	137
売上高合計	12,400	18,311
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,281	1,449
商品期首たな卸高	572	418
当期製品仕入高	5,350	8,983
当期商品仕入高	1,568	1,397
当期製品製造原価	262	1,718
合計	9,036	13,967
他勘定振替高	29	41
製品期末たな卸高	1,449	3,020
商品期末たな卸高	418	335
完成工事原価	257	113
売上原価合計	7,396	10,683
売上総利益	5,003	7,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	204	405
発送運賃	365	419
荷造費	14	22
車両費	13	13
貸倒引当金繰入額	1	3
役員報酬	59	71
給料及び手当	1,829	1,866
賞与引当金繰入額	46	148
役員賞与引当金繰入額	-	20
退職給付費用	177	155
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
福利厚生費	398	428
旅費及び交通費	121	155
通信費	67	70
交際費	18	22
修繕費	6	15
消耗品費	36	47
研修費	7	5
租税公課	101	89
水道光熱費	39	42
諸会費	5	5
賃借料	312	324
保険料	12	10
支払手数料	436	545
会議費	2	3

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費	172	148
研究開発費	3 281	3 316
製品保証引当金繰入額	-	115
雑費	25	38
販売費及び一般管理費合計	4,771	5,526
営業利益	232	2,101
営業外収益		
受取利息	5 21	5 16
受取配当金	5 28	2
仕入割引	6	8
受取賃貸料	25	21
その他	20	28
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	40	58
売上割引	127	171
為替差損	85	240
その他	17	12
営業外費用合計	270	482
経常利益	64	1,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14
製品保証引当金戻入額	62	-
固定資産売却益	-	0
その他	-	4
特別利益合計	62	19
特別損失		
デリバティブ評価損	148	464
固定資産除売却損	4 9	4 9
減損損失	6 4	6 22
その他	1	14
特別損失合計	163	510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36	1,205
法人税、住民税及び事業税	38	352
法人税等調整額	22	134
法人税等合計	16	487
当期純利益又は当期純損失()	52	717

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		385		544	
当期材料仕入高		163		1,943	
他勘定振替高		-		8	
材料期末たな卸高		544		1,304	
材料費計		4	1.7	1,192	69.3
外注加工費					
外注加工費		2		30	
外注加工費計		2	1.0	30	1.8
労務費					
給与手当		64		81	
雑給		21		49	
賞与引当金繰入額		2		21	
退職給付費用		4		5	
福利厚生費		15		28	
労務費計		109	41.7	185	10.8
経費					
運賃		30		28	
旅費交通費		0		2	
通信費		0		1	
修繕費		0		1	
水道光熱費		1		3	
消耗品費		7		22	
賃借料		19		20	
減価償却費		74		196	
雑費		11		34	
経費計		145	55.6	310	18.1
当期総製造費用		262	100.0	1,718	100.0
当期製品製造原価		262		1,718	

(注) 原価計算の方法

製品別総合原価計算によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		194	75.8	85	75.6
外注加工費		62	24.2	27	24.4
経費		-	-	-	-
合計		257	100.0	113	100.0

(注) 原価計算の方法
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期末残高	2,169	2,169
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,537	1,387
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益又は当期純損失()	52	717
当期変動額合計	150	528
当期末残高	1,387	1,915
利益剰余金合計		
前期末残高	1,558	1,408
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益又は当期純損失()	52	717
当期変動額合計	150	528
当期末残高	1,408	1,936
自己株式		
前期末残高	121	249
当期変動額		
自己株式の取得	127	0
当期変動額合計	127	0
当期末残高	249	249

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,143	6,864
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益又は当期純損失()	52	717
自己株式の取得	127	0
当期変動額合計	278	528
当期末残高	6,864	7,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
純資産合計		
前期末残高	7,142	6,867
当期変動額		
剰余金の配当	98	189
当期純利益又は当期純損失()	52	717
自己株式の取得	127	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	275	526
当期末残高	6,867	7,393

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>原材料・製品・商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>原材料・製品・商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成20年 3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当期は支給しないため計上していません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時の差異については、15年による按分額を収益計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、その進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは施工面積等を基準に算出)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は24百万円増加、営業利益は5百万円増加、経常利益は5百万円増加、税引前当期純損失は5百万円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップはすべて特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は、海外取引先に対する違約金支払い等が発生した場合の銀行による保証の見返りとして差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </table>	建物	332百万円	土地	1,986	定期預金	30	合計	2,348	短期借入金	1,250百万円	1年以内返済予定長期借入金	180	長期借入金	225	合計	1,655	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> </table> <p>(注) 定期預金は当社仕入債務の一括支払信託に関連して発生した債務の担保として差し入れたものです。</p> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> </table>	建物	307百万円	土地	1,946	定期預金	150	合計	2,403	買掛金	400百万円	短期借入金	2,400	1年以内返済予定長期借入金	374	未払金	82	長期借入金	624	合計	3,880
建物	332百万円																																				
土地	1,986																																				
定期預金	30																																				
合計	2,348																																				
短期借入金	1,250百万円																																				
1年以内返済予定長期借入金	180																																				
長期借入金	225																																				
合計	1,655																																				
建物	307百万円																																				
土地	1,946																																				
定期預金	150																																				
合計	2,403																																				
買掛金	400百万円																																				
短期借入金	2,400																																				
1年以内返済予定長期借入金	374																																				
未払金	82																																				
長期借入金	624																																				
合計	3,880																																				
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> </table>	未収入金	146百万円	買掛金	711	<p>2 区分掲記されていない関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table>	未着商品	259百万円	未収入金	158	買掛金	892																										
未収入金	146百万円																																				
買掛金	711																																				
未着商品	259百万円																																				
未収入金	158																																				
買掛金	892																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>イーシームズ(株)</td> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </table>	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円	合計	25	保証先	内容		イーシームズ(株)	営業取引債務	44百万円	同上	借入債務	600	合計		644	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>(2) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>イーシームズ(株)</td> <td>営業取引債務</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>上記の他、下記の会社に対し当社仕入債務の一括支払信託にかかる受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行なっております。 (保証先) (極度額) ノエル・カンパニー・リミテッド 650百万円</p>	保証先	内容		イーシームズ(株)	営業取引債務	68百万円	同上	借入債務	453	合計		521								
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	25百万円																																				
合計	25																																				
保証先	内容																																				
イーシームズ(株)	営業取引債務	44百万円																																			
同上	借入債務	600																																			
合計		644																																			
保証先	内容																																				
イーシームズ(株)	営業取引債務	68百万円																																			
同上	借入債務	453																																			
合計		521																																			
<p>(3) デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証者</td> <td style="width: 40%;">ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td></td> <td style="text-align: right;">為替予約</td> </tr> </table>	被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.		契約金額		6,650百万円	評価額		125百万円	摘要		為替予約	<p>(3) デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証者</td> <td style="width: 40%;">ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>摘要</td> <td></td> <td style="text-align: right;">為替予約</td> </tr> </table>	被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.		契約金額		6,650百万円	評価額		407百万円	摘要		為替予約												
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.																																				
契約金額		6,650百万円																																			
評価額		125百万円																																			
摘要		為替予約																																			
被保証者	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.																																				
契約金額		6,650百万円																																			
評価額		407百万円																																			
摘要		為替予約																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 110百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 6百万円 販売費及び一般管理費 36 その他 0</p> <hr/> <p>合計 29</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 281百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 6百万円 工具、器具及び備品 2</p> <hr/> <p>合計 9</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p>受取利息 20百万円 受取配当金 26</p> <p>6 当事業年度においては、減損損失は発生しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 186百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 63百万円 建物附属設備 7 販売費及び一般管理費 90 その他 6</p> <hr/> <p>合計 41</p> <p>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 316百万円</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 2百万円 工具、器具及び備品 0 土地 2 ソフトウェア 3 その他 0</p> <hr/> <p>合計 9</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <p>当期製品仕入高 6,598百万円 受取利息 15</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 及び土地</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した資産グループのうち、遊休資産については売却見積額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19	その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3	合計	-	-	22
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
旧神戸営業所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 及び土地	19														
その他	事業用 資産	工具、器具 及び備品	3														
合計	-	-	22														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	389	453	-	843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成21年5月19日取締役会決議に基づく取得による増加 267千株

平成21年11月11日取締役会決議に基づく取得による増加 186千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	843	0	-	843

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 76株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	67	44	22	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26	合計	119	69	49		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	23百万円	1年超	25	合計	49		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	25百万円	25	減価償却費相当額	25	25	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">23百万円</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	60	50	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	52	35	16	合計	112	86	26		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	19百万円	1年超	6	合計	26		支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	23百万円	23	減価償却費相当額	23	23
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	67	44	22																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	25	26																																																																
合計	119	69	49																																																																
	未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内	23百万円																																																																		
1年超	25																																																																		
合計	49																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																	
支払リース料	25百万円	25																																																																	
減価償却費相当額	25	25																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	60	50	9																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	35	16																																																																
合計	112	86	26																																																																
	未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内	19百万円																																																																		
1年超	6																																																																		
合計	26																																																																		
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																	
支払リース料	23百万円	23																																																																	
減価償却費相当額	23	23																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,245百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,503百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">867</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	141	賞与引当金	29	貸倒引当金	108	退職給付引当金	149	役員退職慰労引当金	141	減損損失	288	製品保証引当金	57	関係会社株式評価損	213	繰越欠損金	279	その他	26	繰延税金資産小計	1,437	評価性引当額	569	繰延税金資産合計	867	繰延税金資産の純額	867	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">733</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	153	賞与引当金	84	貸倒引当金	87	退職給付引当金	166	役員退職慰労引当金	147	減損損失	239	製品保証引当金	73	関係会社株式評価損	213	その他	71	繰延税金資産小計	1,236	評価性引当額	502	繰延税金資産合計	733	繰延税金資産の純額	733
たな卸資産評価損	141																																																						
賞与引当金	29																																																						
貸倒引当金	108																																																						
退職給付引当金	149																																																						
役員退職慰労引当金	141																																																						
減損損失	288																																																						
製品保証引当金	57																																																						
関係会社株式評価損	213																																																						
繰越欠損金	279																																																						
その他	26																																																						
繰延税金資産小計	1,437																																																						
評価性引当額	569																																																						
繰延税金資産合計	867																																																						
繰延税金資産の純額	867																																																						
たな卸資産評価損	153																																																						
賞与引当金	84																																																						
貸倒引当金	87																																																						
退職給付引当金	166																																																						
役員退職慰労引当金	147																																																						
減損損失	239																																																						
製品保証引当金	73																																																						
関係会社株式評価損	213																																																						
その他	71																																																						
繰延税金資産小計	1,236																																																						
評価性引当額	502																																																						
繰延税金資産合計	733																																																						
繰延税金資産の純額	733																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、事業所、ショールーム、物流拠点等で建物等を賃借しており不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円20銭	1株当たり純資産額	585円95銭
1株当たり当期純損失	4円08銭	1株当たり当期純利益金額	56円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,867	7,393
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,867	7,393
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	13,462	13,462
普通株式の自己株式数(千株)	843	843
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,618	12,618

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	52	717
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	52	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,860	12,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,760	21	499 (1)	3,282	1,683	98	1,599
構築物	85	-	0	85	74	2	11
機械及び装置	189	-	-	189	178	5	10
車両運搬具	30	9	6	34	26	3	7
工具、器具及び備品	967	246	13 (3)	1,200	1,038	211	161
土地	3,021	-	39 (17)	2,982	-	-	2,982
建設仮勘定	-	366	15	351	-	-	351
有形固定資産計	8,055	645	575 (22)	8,125	3,002	321	5,123
無形固定資産							
ソフトウェア	375	13	251	137	82	26	54
ソフトウェア仮勘定	98	511	1	608	-	-	608
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	476	525	253	748	82	26	665
長期前払費用	220	1	202	19	12	6	6

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 LED生産用金型 208百万円

建設仮勘定 LED生産工場 347百万円

ソフトウェア仮勘定 基幹システム 511百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 富士見倉庫 481百万円

ソフトウェア 旧基幹システム 189百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	3	13	14	264
賞与引当金	73	207	73	-	207
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
製品保証引当金	140	115	75	-	180
役員退職慰労引当金	349	14	0	-	362

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	768
普通預金	289
定期預金	150
計	1,207
合計	1,212

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京都プラテック	1,023
タイムック(株)	288
(株)エバーライト	51
日本電設資材(株)	38
イーシームズ(株)	32
その他	553
合計	1,988

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	798
平成23年5月	553
平成23年6月	555
平成23年7月	77
平成23年8月以降	3
合計	1,988

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)たけでん	103
ミツワ電機(株)	103
(株)エバーライト	93
(株)フジコー	90
(株)ナガノ店舗照明	89
その他	2,486
合計	2,968

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,175	19,196	18,403	2,968	86.1	48.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
東亜建設工業(株)	16
(株)紅梅組	1
安藤建設(株)	1
その他	0
合計	19

(ロ) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成23年1月以前計上額	9
平成23年2月計上額	6
平成23年3月計上額	3
合計	19

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
インテリア用品	212
商業施設用照明器具	123
製品	
LED照明器具	1,905
蛍光灯及び白熱灯器具	1,114
合計	3,356

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
照明器具部品	1,304
(内未着品)	(51)
貯蔵品	
その他	0
合計	1,304

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	880
昆山恩都照明有限公司	522
イーシームズ株式会社	100
合計	1,503

負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)京都プラテック	399
三菱電機照明(株)	92
DNライティング(株)	44
荒木運輸(株)	42
凸版印刷(株)	40
その他	228
合計	847

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	212
平成23年5月	137
平成23年6月	196
平成23年7月以降	300
合計	847

買掛金

相手先	金額(百万円)
昆山恩都照明有限公司	630
フューチャーエレクトロニクス(株)	280
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.	258
(株)京都プラテック	128
(株)今井	41
その他	1,545
合計	2,884

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)清藤家具製作所	5
(株)ONHIRO	0
(有)プラウ	0
(有)ワンアップ	0
(株)C-cube	0
その他	0
合計	6

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)りそな銀行	400
(株)みずほ銀行	300
(株)三井住友銀行	200
シンジケートローン	1,000
その他	550
合計	3,450

(注)シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社((株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、(株)みずほ銀行)の協調融資によるものです。

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	160
(株)商工組合中央金庫	126
(株)三菱東京UFJ銀行	120
(株)みずほ銀行	64
(株)三井住友銀行	60
その他	90
合計	620

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	530
(株)商工組合中央金庫	274
(株)滋賀銀行	140
(株)みずほ銀行	56
(株)三菱東京UFJ銀行	30
その他	30
合計	1,060

デリバティブ債務

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	352
(うち短期)	(11)
(株)三井住友銀行	1,014
(うち短期)	(105)
シティグループ証券(株)	813
合計	2,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.endo-lighting.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年11月26日近畿財務局長に提出

事業年度 第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

事業年度 第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

事業年度 第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日近畿財務局長に提出

第40期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出

第40期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月5日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社 遠藤照明
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。